

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局財産経営課（直通 045-210-2506）
 公会計事業： 土地建物等取得整備費

1 主な事業内容

県行政の推進に必要な用地を取得する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	66,943	28,481	22,391	△57.5%	△21.4%
人件費	6,552	4,192	3,709	△36.0%	△11.5%
物件費等 ※	-	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	2,260	-	皆増	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	2,260	-	皆増	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 66,943	△ 26,221	△ 22,391	60.8%	14.6%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	59,856	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 66,943	△ 26,221	37,465	60.8%	242.9%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 66,943	△ 26,221	37,465	60.8%	242.9%
一般財源充当調整額	312,137	517,854	442,086	65.9%	△14.6%

(注) ※印の下部科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	425,333	338,597	△20.4%	固定負債	5,991,817	6,030,757	0.6%
有形固定資産	425,333	338,597	△20.4%	県債	5,990,705	6,028,565	0.6%
事業用資産	425,333	338,597	△20.4%	長期未払金	-	-	-
土地	425,333	338,597	△20.4%	退職手当引当金	1,112	2,192	97.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	611,471	7,590	△98.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	611,340	7,320	△98.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	131	270	105.8%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	425,333	338,597	△20.4%	負債合計	6,603,289	6,038,347	△8.6%
				純資産合計	△ 6,177,956	△ 5,699,750	7.7%
				負債及び純資産合計	425,333	338,597	△20.4%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、人件費が0.5百万円(11.5%)減少しています。要因としては、土地の購入箇所数が減少したためです。また、経常収益の皆減は、退職手当引当金の減に伴うものです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が3.4億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が60.4億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

—

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、土地が0.9億円(20.4%)減少しています。要因としては、売却等により減少したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局施設整備課（直通 045-210-2557）
 （令和4年度～：総務局財産経営課）
 公会計事業： 本庁地震等対策工事費

1 主な事業内容

・本庁庁舎（本庁舎、東庁舎、新庁舎、西庁舎）地震・津波等対策工事を行う。
 ※東庁舎の建替完了に伴い、令和2年度で事業廃止。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	170,022	130,319	376,378	△23.4%	188.8%
人件費	96,533	60,600	50,775	△37.2%	△16.2%
物件費等 ※	25,852	27,297	285,992	5.6%	947.7%
物件費	25,852	27,297	71,506	5.6%	162.0%
維持補修費	-	-	214,486	-	皆増
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 170,022	△ 130,319	△ 376,378	23.4%	△188.8%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 170,022	△ 130,319	△ 376,378	23.4%	△188.8%
財源	84,944	39,808	30,351	△53.1%	△23.8%
税収等	1,009	8,711	-	762.9%	皆減
国等補助金	83,935	31,097	30,351	△63.0%	△2.4%
本年度差額	△ 85,077	△ 90,512	△ 346,027	△6.4%	△282.3%
一般財源充当調整額	1,727,324	1,188,997	△ 1,808,275	△31.2%	△252.1%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	4,024,665	-	皆減	固定負債	18,222,580	18,600,876	2.1%
有形固定資産	4,024,665	-	皆減	県債	18,189,320	18,570,864	2.1%
事業用資産	4,024,665	-	皆減	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	33,260	30,012	△9.8%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	3,179,141	4,953,594	55.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	3,175,067	4,950,591	55.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	4,024,665	-	皆減	賞与等引当金	4,074	3,003	△26.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	21,401,721	23,554,471	10.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 17,377,056	△ 23,554,471	△35.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	4,024,665	-	皆減
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	4,024,665	-	皆減				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が214.4百万円皆増しています。要因としては、分庁舎（現：東庁舎）の設備工事を実施したこと等によるものです。

② 貸借対照表（資産の部）

—

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が235.2億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、建設仮勘定が皆減しています。要因としては、分庁舎（現：東庁舎）が令和2年度に完成し、建設仮勘定から建物に振り替えられたためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 自然公園費

1 主な事業内容

- ・国立、国定及び県立自然公園等において、歩道、園地、避難小屋、休憩所及び公衆便所等の施設整備と適切な維持管理を行う。
- ・宮ヶ瀬湖集団施設地区等及び県立のビジターセンターについて、指定管理者制度により管理を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	452,382	552,278	635,141	22.1%	15.0%
人件費	118,441	114,528	112,804	△3.3%	△1.5%
物件費等 ※	304,805	413,614	501,872	35.7%	21.3%
物件費	156,036	159,491	215,199	2.2%	34.9%
維持補修費	93,256	196,549	228,558	110.8%	16.3%
減価償却費	55,512	57,575	58,114	3.7%	0.9%
移転費用 ※	1,451	4,036	5,350	178.2%	32.5%
補助金等	1,451	4,036	5,350	178.2%	32.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	46,624	47,141	38,733	1.1%	△17.8%
使用料・手数料	12,658	13,290	12,510	5.0%	△5.9%
その他	33,966	33,851	26,223	△0.3%	△22.5%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 405,758	△ 505,137	△ 596,408	△24.5%	△18.1%
臨時損失	0	1,264	0	10,000%以上	△100.0%
臨時利益	3,522	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 402,236	△ 506,400	△ 596,408	△25.9%	△17.8%
財源	64,128	81,389	108,745	26.9%	33.6%
税金等	1,134	1,139	1,151	0.5%	1.0%
国等補助金	62,994	80,250	107,594	27.4%	34.1%
本年度差額	△ 338,108	△ 425,011	△ 487,663	△25.7%	△14.7%
一般財源充当調整額	617,373	584,625	636,221	△5.3%	8.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	8,104,945	8,111,665	0.1%	固定負債	2,574,492	2,591,666	0.7%
有形固定資産	8,094,945	8,101,665	0.1%	負債	2,512,700	2,532,685	0.8%
事業用資産	16,552	16,552	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	16,552	16,552	0.0%	退職手当引当金	61,792	58,981	△4.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,605	1,605	0.0%	流動負債	687,435	528,177	△23.2%
工作物減価償却累計額	△ 1,605	△ 1,605	0.0%	県債	680,083	520,670	△23.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	7,351	7,507	2.1%
インフラ資産	8,075,941	8,083,622	0.1%	預り金	-	-	-
土地	7,252,293	7,252,293	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	1,613,125	1,648,686	2.2%				
建物減価償却累計額	△ 993,916	△ 1,026,455	3.3%				
工作物	1,931,697	1,939,212	0.4%				
工作物減価償却累計額	△ 1,729,447	△ 1,751,389	1.3%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	2,189	21,275	871.9%				
物品	2,452	1,491	△39.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	10,000	10,000	0.0%	負債合計	3,261,927	3,119,843	△4.4%
流動資産	-	-	-	純資産合計	4,843,018	4,991,822	3.1%
資産合計	8,104,945	8,111,665	0.1%	負債及び純資産合計	8,104,945	8,111,665	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が32.0百万円(16.3%)増加しています。要因としては、丹沢・大山国定公園における遊歩道の補修工事を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が726.9億円で、資産の89.6%を占めています。そのほか、建物が6.2億円、工作物は1.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が30.5億円で、負債の97.9%、退職手当引当金が0.6億円で1.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計81.1億円から負債合計31.2億円を差し引いた49.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は61.5%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建物が0.4億円(2.2%)増加しています。要因としては、丹沢・大山国定公園における畦ヶ丸避難小屋等が完成したためです。また、建設仮勘定が0.2億円(871.9%)増加しています。要因としては、塔ノ岳公衆便所整備工事に着手したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 緑地等保全事業費

1 主な事業内容

- ・地域制緑地、古都緑地等の保全を図り、防災工事を実施する。
- ・小網代の森の利便性の向上を図る。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	568,647	522,661	544,481	△8.1%	4.2%
人件費	195,676	188,713	180,236	△3.6%	△4.5%
物件費等 ※	239,488	213,555	250,336	△10.8%	17.2%
物件費	165,758	87,685	158,696	△47.1%	81.0%
維持補修費	10,334	55,586	19,442	437.9%	△65.0%
減価償却費	63,396	70,283	72,198	10.9%	2.7%
移転費用 ※	72,200	72,200	77,430	0.0%	7.2%
補助金等	72,200	72,200	71,430	0.0%	△1.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	92,471	85,298	84,856	△7.8%	△0.5%
使用料・手数料	315	319	328	1.5%	2.8%
その他	92,156	84,979	84,528	△7.8%	△0.5%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 476,176	△ 437,363	△ 459,624	8.2%	△5.1%
臨時損失	848	533	1,458	△37.1%	173.6%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 477,024	△ 437,896	△ 461,082	8.2%	△5.3%
財源	117,000	60,622	117,678	△48.2%	94.1%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	117,000	60,622	117,678	△48.2%	94.1%
本年度差額	△ 360,024	△ 377,274	△ 343,404	△4.8%	9.0%
一般財源充当調整額	945,827	940,876	1,035,657	△0.5%	10.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,482,834	11,677,126	1.7%	固定負債	6,900,936	5,389,533	△21.9%
有形固定資産	4,123,693	4,416,689	7.1%	負債	6,785,082	5,283,942	△22.1%
事業用資産	4,123,693	4,416,689	7.1%	長期未払金	-	-	-
土地	2,458,600	2,526,456	2.8%	退職手当引当金	115,854	105,592	△8.9%
建物	66,595	66,595	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 9,199	△ 13,729	49.2%	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,886,418	1,886,559	0.0%	流動負債	579,725	1,593,520	174.9%
工作物減価償却累計額	△ 400,624	△ 467,128	16.6%	県債	566,512	1,580,061	178.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	121,902	417,935	242.8%	賞与等引当金	13,213	13,459	1.9%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	7,480,662	6,983,053	△6.7%
工作物	-	-	-	純資産合計	4,002,173	4,694,073	17.3%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	11,482,834	11,677,126	1.7%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	5,625	4,461	△20.7%				
投資その他の資産	7,353,516	7,255,976	△1.3%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	11,482,834	11,677,126	1.7%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が 36.1 百万円(65.0%) 減少しています。要因としては、令和元年度に発生した台風15号・19号による応急復旧工事が概ね完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が 25.3 億円で、資産の 21.6 %を占めています。そのほか、工作物が 14.2 億円、建設仮勘定は 4.2 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が 68.6億円で、負債の 98.3 %、退職手当引当金が 1.1 億円で 1.5 %を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計 116.8 億円から負債合計 69.8 億円を差し引いた 46.9 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 40.2 %です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が 3.0億円(242.8%) 増加しています。要因としては、歴史的風土特別保全地区における法面災害防除工事等の整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	310,373	314,677	312,991	1.4%	△0.5%
人件費	166,830	172,566	172,046	3.4%	△0.3%
物件費等 ※	131,976	130,098	128,169	△1.4%	△1.5%
物件費	106,931	103,990	98,826	△2.8%	△5.0%
維持補修費	10,465	9,872	10,401	△5.7%	5.4%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	11,480	11,913	12,662	3.8%	6.3%
補助金等	10,221	11,383	12,357	11.4%	8.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	560	-	皆増	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	560	-	皆増	皆減
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 310,373	△ 314,117	△ 312,991	△1.2%	0.4%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 310,373	△ 314,117	△ 312,991	△1.2%	0.4%
財源	49,530	49,557	51,601	0.1%	4.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	49,530	49,557	51,601	0.1%	4.1%
本年度差額	△ 260,844	△ 264,560	△ 261,390	△1.4%	1.2%
一般財源充当調整額	203,116	214,466	210,361	5.6%	△1.9%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	451,845	406,801	△10.0%
有形固定資産	-	-	-	県債	342,665	304,967	△11.0%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	109,180	101,834	△6.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	13,294	107,626	709.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	702	95,198	10,000%以上
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,592	12,428	△1.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	465,139	514,427	10.6%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 465,139	△ 514,427	△10.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、補助金等が1.0百万円（8.6%）増加しています。要因としては、病害虫被害木駆除の補助実績額の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

—

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が4.0億円で77.8%、退職手当引当金が1.0億円で19.8%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

—

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 水源林づくり推進費

1 主な事業内容

- ・水源林整備事業の実施等により、荒廃した私有林の森林整備を実施する。
- ・市町村が森林所有者と協力協約を締結して行う森林整備等に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	5,951,307	5,986,511	5,994,359	0.6%	0.1%
人件費	459,375	465,423	437,889	1.3%	△5.9%
物件費等 ※	1,176,300	1,125,085	1,064,832	△4.4%	△5.4%
物件費	1,146,849	945,701	856,093	△17.5%	△9.5%
維持補修費	4,942	93,749	127,721	1,797.0%	36.2%
減価償却費	3,793	2,291	2,727	△39.6%	19.0%
移転費用 ※	4,315,632	4,396,002	4,491,638	1.9%	2.2%
補助金等	163,209	154,057	154,099	△5.6%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	28,537	22,418	20,654	△21.4%	△7.9%
使用料・手数料	79	116	115	45.7%	△0.1%
その他	28,457	22,302	20,538	△21.6%	△7.9%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△ 5,973,705	△0.7%	△0.2%
臨時損失	-	-	11	-	皆増
臨時利益	-	-	1,516	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△ 5,972,199	△0.7%	△0.1%
財源	48,406	-	-	-	皆減
税収等	9,044	-	-	-	皆減
国等補助金	39,362	-	-	-	皆減
本年度差額	△ 5,874,364	△ 5,964,093	△ 5,972,199	△1.5%	△0.1%
一般財源充当調整額	5,808,857	5,912,488	5,924,593	1.8%	0.2%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,935,711	3,937,549	0.0%	固定負債	291,776	256,855	△12.0%
有形固定資産	3,853,158	3,850,261	△0.1%	県債	-	-	-
事業用資産	3,853,158	3,850,261	△0.1%	長期未払金	-	-	-
土地	3,839,013	3,838,843	0.0%	退職手当引当金	291,776	256,855	△12.0%
建物	154,214	154,214	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 140,360	△ 143,087	1.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	9,401	9,401	0.0%	流動負債	33,542	31,537	△6.0%
工作物減価償却累計額	△ 9,401	△ 9,401	0.0%	県債	-	-	-
その他	291	292	0.3%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	33,542	31,537	△6.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	82,553	87,287	5.7%	負債合計	325,318	288,391	△11.4%
投資その他の資産	-	-	-	純資産合計	3,610,393	3,649,157	1.1%
流動資産	-	-	-	負債及び純資産合計	3,935,711	3,937,549	0.0%
資産合計	3,935,711	3,937,549	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、維持補修費が34.0百万円 (36.2%) 増加しています。要因としては、水源林に係る維持補修費が増となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が 38.4億円で、資産の 97.5 % を占めています。そのほか、無形固定資産が0.9億円、建物は0.1億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、退職手当引当金が2.6億円で89.1%、賞与等引当金が0.3億円で10.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計39.4億円から負債合計2.9億円を差し引いた36.5億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は92.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、無形固定資産が 0.05億円 (5.7%) 増加しています。要因としては、水源林の確保業務を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4346）
 公会計事業： 治山費

1 主な事業内容

- ・ 治山事業（公共事業・単独事業）を実施する。
- ・ 飯山白山森林公園の維持管理事業を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,560,674	2,490,346	2,469,453	△2.7%	△0.8%
人件費	139,017	140,722	148,523	1.2%	5.5%
物件費等 ※	2,251,875	2,220,807	2,230,674	△1.4%	0.4%
物件費	71,253	62,420	120,706	△12.4%	93.4%
維持補修費	60,344	84,147	73,249	39.4%	△13.0%
減価償却費	2,120,278	2,072,920	2,036,719	△2.2%	△1.7%
移転費用 ※	475	193	262	△59.5%	36.3%
補助金等	106	117	32	11.2%	△72.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	35	-	皆増	皆減
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	35	-	皆増	皆減
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 2,560,674	△ 2,490,311	△ 2,469,453	2.7%	0.8%
臨時損失	18,556	15,066	-	△18.8%	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 2,579,230	△ 2,505,377	△ 2,469,453	2.9%	1.4%
財源	258,176	307,996	665,478	19.3%	116.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	258,176	307,996	665,478	19.3%	116.1%
本年度差額	△ 2,321,054	△ 2,197,381	△ 1,803,975	5.3%	17.9%
一般財源充当調整額	2,253,872	2,132,944	2,607,993	△5.4%	22.3%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,677,290	37,797,203	△2.3%	固定負債	14,895,858	13,872,465	△6.9%
有形固定資産	38,677,290	37,797,203	△2.3%	県債	14,807,646	13,789,996	△6.9%
事業用資産	4,458	4,387	△1.6%	長期未払金	-	-	-
土地	4,205	4,205	0.0%	退職手当引当金	88,211	82,469	△6.5%
建物	2,248	2,248	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,129	△ 2,190	2.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,949	3,949	0.0%	流動負債	3,756,411	3,090,040	△17.7%
工作物減価償却累計額	△ 3,818	△ 3,828	0.3%	県債	3,746,487	3,080,161	△17.8%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	9,924	9,879	△0.5%
インフラ資産	38,672,832	37,792,816	△2.3%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	18,652,268	16,962,504	△9.1%
工作物	120,008,263	121,068,247	0.9%	純資産合計	20,025,022	20,834,698	4.0%
工作物減価償却累計額	△ 81,715,602	△ 83,752,250	2.5%	負債及び純資産合計	38,677,290	37,797,203	△2.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	380,171	476,820	25.4%				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	38,677,290	37,797,203	△2.3%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が 10.9 百万円（13.0 %）減少しています。要因としては、治山施設に係る維持補修費が減ったためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、工作物が 373.2 億円で、資産の 98.7 % を占めています。そのほか、固定資産には、建設仮勘定が 4.8 億円、土地は 0.04 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が 168.7 億円で 99.5%、退職手当引当金が 0.8 億円で 0.5 % を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計 378.0 億円から負債合計 169.6 億円を差し引いた 208.3 億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 55.1 % です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、建設仮勘定が 1.0 億円（25.4 %）増加したことです。要因としては、治山施設の整備を実施したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4342）
 公会計事業： 造林費

1 主な事業内容

- ・ 県有林の適正な管理・整備を行う。
- ・ かながわ森林づくり公社が行っていた森林整備推進事業等を継続して県が行う。
- ・ 市町村・団体（森林組合や林業事業体等）及び個人が所有する森林で行われる森林整備事業に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	643,233	678,267	677,009	5.4%	△0.2%
人件費	125,993	156,982	138,488	24.6%	△11.8%
物件費等 ※	349,611	350,365	362,508	0.2%	3.5%
物件費	279,601	274,890	229,980	△1.7%	△16.3%
維持補修費	66,698	53,626	58,616	△19.6%	9.3%
減価償却費	3,312	4,953	4,953	49.5%	0.0%
移転費用 ※	70,848	83,717	99,715	18.2%	19.1%
補助金等	70,848	83,717	99,715	18.2%	19.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	17,143	18,805	8,027	9.7%	△57.3%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	17,143	18,805	8,027	9.7%	△57.3%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 626,090	△ 659,462	△ 668,982	△5.3%	△1.4%
臨時損失	471	526	1,437	11.7%	173.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 626,561	△ 659,988	△ 670,419	△5.3%	△1.6%
財源	89,056	124,361	133,904	39.6%	7.7%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	89,056	124,361	133,904	39.6%	7.7%
本年度差額	△ 537,505	△ 535,627	△ 536,515	0.3%	△0.2%
一般財源充当調整額	634,015	683,489	796,320	7.8%	16.5%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,064,502	1,053,365	△1.0%	固定負債	4,721,875	4,524,776	△4.2%
有形固定資産	771,321	766,365	△0.6%	県債	4,625,655	4,447,109	△3.9%
事業用資産	771,321	766,365	△0.6%	長期未払金	-	-	-
土地	730,093	730,093	0.0%	退職手当引当金	96,221	77,667	△19.3%
建物	28,262	28,262	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 28,242	△ 28,253	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	146,621	133,670	△8.8%	流動負債	538,057	316,214	△41.2%
工作物減価償却累計額	△ 105,508	△ 97,499	△7.6%	県債	526,560	306,550	△41.8%
その他	94	91	△3.2%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,497	9,663	△16.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	5,259,933	4,840,990	△8.0%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 4,195,430	△ 3,787,625	9.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	1,064,502	1,053,365	△1.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	293,182	287,000	△2.1%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	1,064,502	1,053,365	△1.0%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物件費が 44.9百万円（16.3%）減少しています。要因としては、森林整備を行うための費用の減のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、土地が 7.3 億円で、資産の 69.3 %を占めています。そのほか、固定資産には、工作物が 0.4 億円、無形固定資産は 2.9 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が 47.5 億円で 98.2 %、退職手当引当金が 0.8 億円で 1.6 %を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、工作物が 0.1 億円（8.8%）減少しています。要因としては、森林利用施設を譲渡したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4346）
 公会計事業： 林道費

1 主な事業内容

- ・林道開設延長を実施する。
- ・林道改良事業を実施する。
- ・林道維持管理を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,465,854	2,217,371	2,122,264	△10.1%	△4.3%
人件費	153,788	163,759	159,810	6.5%	△2.4%
物件費等 ※	2,243,039	1,999,255	1,922,606	△10.9%	△3.8%
物件費	102,496	68,286	74,330	△33.4%	8.9%
維持補修費	175,910	84,847	73,028	△51.8%	△13.9%
減価償却費	1,964,633	1,846,122	1,775,248	△6.0%	△3.8%
移転費用 ※	3,371	3,507	2,896	4.0%	△17.4%
補助金等	2,373	3,505	2,414	47.7%	△31.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	25,994	26,091	25,994	0.4%	△0.4%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	25,994	26,091	25,994	0.4%	△0.4%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,439,860	△ 2,191,281	△ 2,096,270	10.2%	4.3%
臨時損失	2,484	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,442,344	△ 2,191,281	△ 2,096,270	10.3%	4.3%
財源	175,022	157,061	487,559	△10.3%	210.4%
税収等	-	-	62,601	-	皆増
国等補助金	175,022	157,061	424,958	△10.3%	170.6%
本年度差額	△ 2,267,323	△ 2,034,220	△ 1,608,711	10.3%	20.9%
一般財源充当調整額	977,078	992,992	1,345,247	1.6%	35.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,859,393	30,213,142	△2.1%	固定負債	7,504,852	6,846,327	△8.8%
有形固定資産	30,859,393	30,213,142	△2.1%	県債	7,402,791	6,755,663	△8.7%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	102,061	90,664	△11.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	1,202,006	1,465,549	21.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	1,190,477	1,454,683	22.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,529	10,866	△5.7%
インフラ資産	30,859,393	30,213,142	△2.1%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	130,596,526	131,545,715	0.7%				
工作物減価償却累計額	△ 99,841,720	△ 101,617,209	1.8%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	104,588	284,636	172.2%				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	30,859,393	30,213,142	△2.1%	負債合計	8,706,858	8,311,876	△4.5%
				純資産合計	22,152,536	21,901,266	△1.1%
				負債及び純資産合計	30,859,393	30,213,142	△2.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、維持補修費が 11.8 百万円 (13.9 %) 減少しています。要因としては、既設林道に係る維持補修費が減ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が 299.3 億円で、資産の 99.1 % を占めています。そのほか、固定資産には、建設仮勘定が 2.8 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が 82.1 億円で 98.8 %、退職手当引当金が 0.9 億円で 1.1% を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計 302.1 億円から負債合計 83.1 億円を差し引いた 219.0 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 72.5 % です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、建設仮勘定が 1.8 億円 (172.2 %) 増加しています。要因としては、林道の整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水産課（直通 045-210-4536）
 公会計事業： 漁港等整備費

1 主な事業内容

- ・漁港施設の改良工事を行う。
- ・漁港施設の長寿命化及び維持補修工事を行う。
- ・海岸保全施設の整備工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,777,711	2,835,379	2,876,201	2.1%	1.4%
人件費	290,920	313,814	324,952	7.9%	3.5%
物件費等 ※	2,004,173	2,133,807	2,148,648	6.5%	0.7%
物件費	258,334	204,877	172,341	△20.7%	△15.9%
維持補修費	190,910	422,415	447,002	121.3%	5.8%
減価償却費	1,554,929	1,506,516	1,529,306	△3.1%	1.5%
移転費用 ※	341,647	276,598	319,057	△19.0%	15.4%
補助金等	341,466	272,696	319,057	△20.1%	17.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	181,234	177,647	140,709	△2.0%	△20.8%
使用料・手数料	180,213	176,628	139,852	△2.0%	△20.8%
その他	1,021	1,019	857	△0.2%	△15.9%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,596,477	△ 2,657,732	△ 2,735,492	△2.4%	△2.9%
臨時損失	8,084	26,605	0	229.1%	△100.0%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,604,561	△ 2,684,337	△ 2,735,492	△3.1%	△1.9%
財源	766,139	975,307	790,187	27.3%	△19.0%
税収等	60,889	99,725	64,363	63.8%	△35.5%
国等補助金	705,250	875,582	725,824	24.2%	△17.1%
本年度差額	△ 1,838,422	△ 1,709,030	△ 1,945,305	7.0%	△13.8%
一般財源充当調整額	2,201,658	2,403,290	2,167,376	9.2%	△9.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	53,234,007	52,340,356	△1.7%	固定負債	14,926,999	13,720,090	△8.1%
有形固定資産	53,229,696	52,338,200	△1.7%	県債	14,733,167	13,536,831	△8.1%
事業用資産	596,017	638,921	7.2%	長期未払金	-	-	-
土地	221,728	221,728	0.0%	退職手当引当金	193,832	183,259	△5.5%
建物	981,507	983,279	0.2%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 626,403	△ 646,402	3.2%	その他固定負債	-	-	-
工作物	403,319	403,319	0.0%	流動負債	2,393,595	2,480,922	3.6%
工作物減価償却累計額	△ 388,935	△ 390,524	0.4%	県債	2,369,552	2,456,721	3.7%
その他	4,800	61,808	1,187.6%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	5,713	皆増	賞与等引当金	24,043	24,200	0.7%
インフラ資産	52,619,155	51,687,852	△1.8%	預り金	-	-	-
土地	13,549,501	13,549,501	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	128,986	128,986	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 64,130	△ 67,405	5.1%				
工作物	88,981,689	89,380,469	0.4%				
工作物減価償却累計額	△ 56,156,139	△ 57,651,131	2.7%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	6,179,248	6,347,431	2.7%				
物品	14,524	11,428	△21.3%				
無形固定資産	4,311	2,156	△50.0%				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	17,320,594	16,201,011	△6.5%
流動資産	-	-	-	純資産合計	35,913,414	36,139,345	0.6%
資産合計	53,234,007	52,340,356	△1.7%	負債及び純資産合計	53,234,007	52,340,356	△1.7%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、補助金等が 46.4 百万円 (17.0%) 増加しています。要因としては、市町が実施する漁港施設の補修等に係る補助が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物(インフラ資産)が 317.3億円で、資産の60.6%を占めています。そのほか、土地(インフラ資産)が 135.5億円、建物(事業用資産)は 3.4 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が 159.9 億円で、負債の 98.7%、退職手当引当金が 1.8 億円で 1.1% を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計 523.4 億円から負債合計 162.0 億円を差し引いた 361.4 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 69.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、工作物(インフラ資産)が 11.0 億円 (3.3%) 減少しています。要因としては、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局農地課（直通 045-210-4468）
 公会計事業： 農村振興整備費

1 主な事業内容

- ・基幹用水路等の整備に必要な工事を実施する。
- ・畑地かんがい施設等の整備を実施する。
- ・農道の新規開設のための工事を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,123,470	2,209,430	2,060,060	4.0%	△6.8%
人件費	478,796	464,553	373,199	△3.0%	△19.7%
物件費等 ※	1,253,196	1,327,578	1,255,950	5.9%	△5.4%
物件費	195,292	125,201	129,998	△35.9%	3.8%
維持補修費	166,440	182,946	102,619	9.9%	△43.9%
減価償却費	791,914	796,292	800,484	0.6%	0.5%
移転費用 ※	245,747	314,022	361,952	27.8%	15.3%
補助金等	243,824	278,098	361,952	14.1%	30.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	42,211	50,230	42,936	19.0%	△14.5%
使用料・手数料	42,183	42,687	42,907	1.2%	0.5%
その他	28	7,543	29	10,000%以上	△99.6%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,081,259	△ 2,159,200	△ 2,017,124	△3.7%	6.6%
臨時損失	18,943	19,913	0	5.1%	△100.0%
臨時利益	10	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,100,192	△ 2,179,114	△ 2,017,124	△3.8%	7.4%
財源	1,325,990	1,391,793	1,361,258	5.0%	△2.2%
税収等	292,301	329,526	284,542	12.7%	△13.7%
国等補助金	1,033,690	1,062,267	1,076,715	2.8%	1.4%
本年度差額	△ 774,202	△ 787,321	△ 655,866	△1.7%	16.7%
一般財源充当調整額	2,568,544	2,536,276	2,742,491	△1.3%	8.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,950,931	39,532,635	1.5%	固定負債	17,393,789	16,127,260	△7.3%
有形固定資産	38,580,311	39,143,707	1.5%	県債	17,098,064	15,905,951	△7.0%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	295,725	221,310	△25.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	2,463,630	2,091,520	△15.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	2,430,822	2,064,753	△15.1%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	32,808	26,767	△18.4%
インフラ資産	38,575,298	39,140,757	1.5%	預り金	-	-	-
土地	19,506,904	19,524,940	0.1%	その他流動負債	-	-	-
建物	53,463	53,463	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 44,498	△ 45,278	1.8%				
工作物	42,549,794	44,358,670	4.3%				
工作物減価償却累計額	△ 25,294,513	△ 26,377,567	4.3%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	1,804,148	1,626,529	△9.8%				
物品	5,013	2,950	△41.2%				
無形固定資産	370,619	388,929	4.9%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	38,950,931	39,532,635	1.5%	負債合計	19,857,419	18,218,780	△8.3%
				純資産合計	19,093,512	21,313,855	11.6%
				負債及び純資産合計	38,950,931	39,532,635	1.5%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、補助金等が83.9百万円(30.2%)増加しています。要因としては、令和2年度に補助金の新設があったことに加えて、既存の補助金においても実績の向上等により交付額が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が195.2億円で、資産の49.4%を占めています。そのほか、工作物が179.8億円、建設仮勘定は16.3億円が計上されています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が179.7億円で98.6%、退職手当引当金が2.2億円で1.2%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計395.3億円から負債合計182.2億円を差し引いた213.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は53.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、工作物が7.3億円(4.3%)増加しています。要因としては、広域農道工事や水路工事等の完成により工作物の新規取得が増となったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局総務室（直通 045-210-4023）
 公会計事業： 農林水産災害復旧費

1 主な事業内容

・農林水産施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	40,011	18,715	376,851	△53.2%	1,913.6%
人件費	9,574	9,278	109,484	△3.1%	1,080.0%
物件費等 ※	30,000	990	160,696	△96.7%	10,000%以上
物件費	-	990	134,077	皆増	10,000%以上
維持補修費	30,000	-	26,579	皆減	皆増
減価償却費	-	-	40	-	皆増
移転費用 ※	-	8,051	106,091	皆増	1,217.8%
補助金等	-	8,051	106,091	皆増	1,217.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 40,011	△ 18,715	△ 376,851	53.2%	△1,913.6%
臨時損失	-	94,136	693,339	皆増	636.5%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 40,011	△ 112,851	△ 1,070,190	△182.0%	△848.3%
財源	28,680	93,076	629,888	224.5%	576.7%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	28,680	93,076	629,888	224.5%	576.7%
本年度差額	△ 11,331	△ 19,775	△ 440,302	△74.5%	△2,126.6%
一般財源充当調整額	△ 40,843	1,275	△ 194,883	103.1%	△10,000%以上

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	87,291	皆増	固定負債	461,635	1,225,987	165.6%
有形固定資産	-	87,291	皆増	県債	455,628	1,158,811	154.3%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	6,007	67,176	1,018.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	7,226	20,934	189.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	6,555	12,782	95.0%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	670	8,152	1,115.9%
インフラ資産	-	87,291	皆増	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	468,861	1,246,921	165.9%
工作物	-	2,000	皆増	純資産合計	△ 468,861	△ 1,159,630	△147.3%
工作物減価償却累計額	-	△ 120	皆増	負債及び純資産合計	-	87,291	皆増
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	85,411	皆増				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	87,291	皆増				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、物件費が133.1百万円 (10,000%以上) 増加しています。要因としては、令和元年の台風19号被害に係る災害復旧事業が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、建設仮勘定が0.9億円で、資産の97.8%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が11.7億円で、負債の94.0%、退職手当引当金が0.7億円で、5.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減 (R01-R02の比較) は、建設仮勘定が0.9億円皆増しています。要因としては、令和元年の台風19号被害に係る災害復旧事業を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 水源環境保全・再生事業会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 水源環境事業（水源）

1 主な事業内容

・地域における水源の保全を図るため、市町村が取り組む水源林整備の取組を支援する。
 ・水源として利用している河川等において、自然浄化や水循環の機能を高めるための環境整備に取り組む市町村を支援する。
 ・水源林整備事業の実施等により、荒廃した私有林の森林整備を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,969,266	3,226,802	2,954,128	8.7%	△8.5%
人件費	2,687	18,903	26,800	603.5%	41.8%
物件費等 ※	817,796	927,155	617,334	13.4%	△33.4%
物件費	678,365	728,007	497,446	7.3%	△31.7%
維持補修費	102,001	170,538	119,811	67.2%	△29.7%
減価償却費	-	-	77	-	皆増
移転費用 ※	2,148,783	2,280,745	2,309,994	6.1%	1.3%
補助金等	2,139,739	2,280,745	2,309,994	6.6%	1.3%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	2,524	3,414	1,885	35.3%	△44.8%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	2,524	3,414	1,885	35.3%	△44.8%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 2,966,742	△ 3,223,389	△ 2,952,243	△8.7%	8.4%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 2,966,742	△ 3,223,389	△ 2,952,243	△8.7%	8.4%
財源	4,152,423	4,241,945	4,337,539	2.2%	2.3%
税金等	4,152,423	4,241,945	4,337,539	2.2%	2.3%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	1,185,681	1,018,556	1,385,296	△14.1%	36.0%
一般財源充当調整額	△ 43,826	62,874	△ 6,504	243.5%	△110.3%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,093,145	1,396,798	27.8%	固定負債	-	-	-
有形固定資産	87,622	87,544	△0.1%	県債	-	-	-
事業用資産	86,471	86,471	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	86,412	86,412	0.0%	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	59	59	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,151	1,074	△6.7%				
無形固定資産	3,503	3,503	0.0%				
投資その他の資産	1,002,021	1,305,751	30.3%	負債合計	-	-	-
流動資産	81,926	123,445	50.7%	純資産合計	1,175,072	1,520,243	29.4%
資産合計	1,175,072	1,520,243	29.4%	負債及び純資産合計	1,175,072	1,520,243	29.4%

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物件費が230.6百万（31.7%）減少しています。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、投資その他の資産が13.1億円で、資産の85.9%を占めています。そのほか、土地が0.9億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

—

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計15.2億円と同額が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は100%です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、流動資産が0.4億円（50.7%）増加しています。要因としては、繰越額の増により現金預金が増えたためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）
 公会計事業： 県土整備事業運営費

1 主な事業内容

・土木事務所等の庁舎整備を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	484,017	825,953	424,502	70.6%	△48.6%
人件費	14,744	55,784	21,333	278.3%	△61.8%
物件費等 ※	438,288	745,174	379,642	70.0%	△49.1%
物件費	79,081	69,569	12,358	△12.0%	△82.2%
維持補修費	21,670	342,572	1,848	1,480.9%	△99.5%
減価償却費	337,537	333,034	365,437	△1.3%	9.7%
移転費用 ※	-	-	2,989	-	皆増
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 484,017	△ 825,953	△ 424,502	△70.6%	48.6%
臨時損失	45,799	209,035	-	356.4%	皆減
臨時利益	-	-	1,910	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 529,816	△ 1,034,987	△ 422,592	△95.3%	59.2%
財源	3,297	96,521	-	2,827.5%	皆減
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	3,297	96,521	-	2,827.5%	皆減
本年度差額	△ 526,519	△ 938,466	△ 422,592	△78.2%	55.0%
一般財源充当調整額	375,621	1,866,378	291,373	396.9%	△84.4%

(注) ※印の下部科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,102,559	16,624,647	△2.8%	固定負債	6,232,701	6,496,731	4.2%
有形固定資産	17,102,559	16,624,647	△2.8%	県債	6,188,540	6,484,830	4.8%
事業用資産	17,102,559	16,624,647	△2.8%	長期未払金	-	-	-
土地	9,531,554	9,346,325	△1.9%	退職手当引当金	44,161	11,901	△73.1%
建物	13,713,701	12,741,946	△7.1%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 6,499,865	△ 5,793,939	△10.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	896,847	879,583	△1.9%	流動負債	560,431	100,555	△82.1%
工作物減価償却累計額	△ 572,985	△ 574,092	0.2%	県債	556,010	99,085	△82.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	33,305	24,824	△25.5%	賞与等引当金	4,421	1,470	△66.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	6,793,133	6,597,286	△2.9%
工作物	-	-	-	純資産合計	10,309,426	10,027,362	△2.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	17,102,559	16,624,647	△2.8%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	17,102,559	16,624,647	△2.8%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が340.7百万円(99.5%)減少しています。要因としては、足柄上合同庁舎の設備工事等が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が93.5億円で、資産の56.2%を占めています。そのほか、建物が69.5億円、工作物は3.1億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が65.8億円で、負債の99.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計166.2億円から負債合計66.0億円を差し引いた100.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は60.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が0.1億円(25.5%)減少しています。要因としては、藤沢土木事務所汐見台庁舎改修工事が完了したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

1 主な事業内容

・ 県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	41,216	481,480	386,266	1,068.2%	△19.8%
人件費	4,915	5,153	121,756	4.8%	2,263.0%
物件費等 ※	34,084	459,960	261,089	1,249.5%	△43.2%
物件費	312	447,729	222,088	10,000%以上	△50.4%
維持補修費	33,771	12,231	39,001	△63.8%	218.9%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	15,783	1,431	皆増	△90.9%
補助金等	-	15,783	1,431	皆増	△90.9%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	300	208,759	皆増	10,000%以上
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	300	208,759	皆増	10,000%以上
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 41,216	△ 481,180	△ 177,507	△1,067.5%	63.1%
臨時損失	188,409	853,063	3,079,134	352.8%	261.0%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 229,625	△ 1,334,242	△ 3,256,641	△481.1%	△144.1%
財源	102,045	336,624	1,425,941	229.9%	323.6%
税収等	-	-	26,212	-	皆増
国等補助金	102,045	336,624	1,399,729	229.9%	315.8%
本年度差額	△ 127,579	△ 997,618	△ 1,830,701	△682.0%	△83.5%
一般財源充当調整額	62,254	△ 219,146	△ 334,876	△452.0%	△52.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	1,667,600	3,875,876	132.4%
有形固定資産	-	-	-	県債	1,663,373	3,807,030	128.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	4,227	68,846	1,528.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	28,931	63,337	118.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	28,410	54,603	92.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	521	8,734	1,575.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	1,696,531	3,939,213	132.2%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 1,696,531	△ 3,939,213	△132.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が225.6百万円(50.4%)減少しています。要因としては、災害復旧事業が減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

—

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が38.6億円で、負債の98.0%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

—

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

—

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）
 公会計事業： 用地等事業費

1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・普通財産を管理する。
- ・用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	155,234	171,705	173,415	10.6%	1.0%
人件費	147,493	163,050	161,139	10.5%	△1.2%
物件費等 ※	7,741	8,642	12,263	11.6%	41.9%
物件費	6,013	4,897	10,594	△18.6%	116.3%
維持補修費	667	2,556	536	282.9%	△79.0%
減価償却費	1,061	1,190	1,133	12.2%	△4.7%
移転費用 ※	-	13	13	皆増	△2.8%
補助金等	-	13	13	皆増	△2.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	924,378	37,969	40,077	△95.9%	5.6%
使用料・手数料	12,031	12,058	12,058	0.2%	0.0%
その他	912,347	25,911	28,019	△97.2%	8.1%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	769,144	△133,736	△133,337	△117.4%	0.3%
臨時損失	213,556	37,194	23,938	△82.6%	△35.6%
臨時利益	31,763	91,722	21,716	188.8%	△76.3%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	587,351	△79,208	△135,559	△113.5%	△71.1%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	587,351	△79,208	△135,559	△113.5%	△71.1%
一般財源充当調整額	67,700	11,671	40,313	△82.8%	245.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,299,506	6,299,956	0.0%	固定負債	98,612	92,543	△6.2%
有形固定資産	5,413,451	5,413,811	0.0%	県債	-	-	-
事業用資産	5,413,106	5,413,466	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	5,370,680	5,360,696	△0.2%	退職手当引当金	98,612	92,543	△6.2%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△3,182	△3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	60,679	71,821	18.4%	流動負債	12,283	12,488	1.7%
工作物減価償却累計額	△18,253	△19,050	4.4%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,283	12,488	1.7%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	886,054	886,144	0.0%	負債合計	110,895	105,031	△5.3%
流動資産	159	4,363	2,647.9%	純資産合計	6,188,770	6,199,287	0.2%
資産合計	6,299,664	6,304,318	0.1%	負債及び純資産合計	6,299,664	6,304,318	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が5.7百万円(116.3%)増加しています。主な要因としては、土地取用法に基づく行政代執行を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が53.6億円で、資産の85.0%を占めています。そのほか、投資その他の資産が8.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、退職手当引当金が0.9億円で、負債の88.1%、賞与等引当金が0.1億円で11.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計63.0億円から負債合計1.1億円を差し引いた62.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、工作物(事業用資産)が0.1億円(18.4%)増加しています。要因としては、県有地の管理のために柵設置工事等を行ったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局都市公園課（直通 045-210-6221）
 公会計事業： 公園費

1 主な事業内容

- ・ 県立都市公園等の維持・管理運営業務を行う。
- ・ 県立都市公園等の施設整備を行う。
- ・ 海洋総合文化ゾーン体験学習施設の維持・管理運営業務を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	4,309,938	4,680,003	4,850,435	8.6%	3.6%
人件費	480,764	506,517	490,466	5.4%	△3.2%
物件費等 ※	3,758,560	4,044,887	4,300,883	7.6%	6.3%
物件費	2,053,443	2,164,524	2,466,980	5.4%	14.0%
維持補修費	453,333	621,379	596,521	37.1%	△4.0%
減価償却費	1,251,784	1,258,984	1,237,382	0.6%	△1.7%
移転費用 ※	715	71,513	7,752	9,904.3%	△89.2%
補助金等	715	71,513	7,752	9,904.3%	△89.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	218,428	264,209	189,208	21.0%	△28.4%
使用料・手数料	184,316	191,310	174,939	3.8%	△8.6%
その他	34,112	72,899	14,270	113.7%	△80.4%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 4,091,510	△ 4,415,794	△ 4,661,226	△7.9%	△5.6%
臨時損失	84,993	208,339	118,066	145.1%	△43.3%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 4,176,503	△ 4,624,133	△ 4,779,292	△10.7%	△3.4%
財源	294,374	391,717	362,200	33.1%	△7.5%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	294,374	391,717	362,200	33.1%	△7.5%
本年度差額	△ 3,882,128	△ 4,232,417	△ 4,417,092	△9.0%	△4.4%
一般財源充当調整額	5,335,814	5,263,622	5,373,031	△1.4%	2.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	93,349,269	92,577,122	△0.8%	固定負債	13,639,873	11,701,949	△14.2%
有形固定資産	93,038,269	92,266,036	△0.8%	県債	13,284,029	11,377,907	△14.3%
事業用資産	5,216,442	5,217,842	0.0%	長期未払金	71,242	65,517	△8.0%
土地	5,215,089	5,215,089	0.0%	退職手当引当金	284,601	258,525	△9.2%
建物	2,235	2,235	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,235	△ 2,235	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	9,187	12,036	31.0%	流動負債	1,513,996	1,677,866	10.8%
工作物減価償却累計額	△ 9,187	△ 9,283	1.0%	県債	1,470,443	1,638,493	11.4%
その他	-	-	-	未払金	5,568	5,725	2.8%
建設仮勘定	1,353	-	皆減	賞与等引当金	37,985	33,648	△11.4%
インフラ資産	87,804,692	87,033,704	△0.9%	預り金	-	-	-
土地	70,848,054	70,845,362	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	21,181,445	21,139,099	△0.2%				
建物減価償却累計額	△ 12,689,759	△ 13,192,821	4.0%	負債合計	15,153,869	13,379,814	△11.7%
工作物	45,263,728	45,435,070	0.4%	純資産合計	78,233,886	79,197,344	1.2%
工作物減価償却累計額	△ 37,665,444	△ 38,377,860	1.9%	負債及び純資産合計	93,387,755	92,577,159	△0.9%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	866,667	1,184,854	36.7%				
物品	17,135	14,490	△15.4%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	311,000	311,085	0.0%				
流動資産	38,485	37	△99.9%				
資産合計	93,387,755	92,577,159	△0.9%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、補助金等が63.8百万円(89.2%)減少しています。要因としては、大磯町が整備する明治大磯記念邸園の整備の進捗により、交付額が減少したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が760.6億円で、資産の82.2%を占めています。そのほか、建物が79.5億円、投資その他の資産は、3.1億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が130.2億円で97.3%、退職手当引当金が2.6億円で1.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計925.8億円から負債合計133.8億円を差し引いた792.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は、85.5%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が3.2億円(36.7%)増加しています。要因としては、公園施設の老朽化に伴う各種更新工事を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路企画課（直通 045-210-6406）
 公会計事業： 道路企画費

1 主な事業内容

- ・県内道路計画の策定や高速道路事業の促進に資する調査を行う。
- ・首都高速道路網が実施している自動車専用道路の建設に対して出資する。
- ・国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する費用の一部を負担する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	13,305,670	15,291,410	12,728,188	14.9%	△16.8%
人件費	187,767	183,303	179,411	△2.4%	△2.1%
物件費等 ※	4,190	4,419	639	5.5%	△85.5%
物件費	4,190	4,369	589	4.3%	△86.5%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	50	50	皆増	0.0%
移転費用 ※	11,778,074	14,195,476	11,866,174	20.5%	△16.4%
補助金等	11,778,074	14,195,476	11,866,174	20.5%	△16.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	12,300	12,631	4,184	2.7%	△66.9%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	12,300	12,631	4,184	2.7%	△66.9%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△13,293,370	△15,278,779	△12,724,003	△14.9%	16.7%
一般財源充当調整額	17,488,289	17,656,145	14,426,386	1.0%	△18.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	134,005,203	134,285,652	0.2%	固定負債	138,752,349	143,870,063	3.7%
有形固定資産	703	652	△7.2%	県債	138,657,798	143,781,330	3.7%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	94,552	88,733	△6.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	17,486,342	10,751,891	△38.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	17,473,380	10,738,752	△38.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,962	13,139	1.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	703	652	△7.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	134,004,500	134,285,000	0.2%	負債合計	156,238,692	154,621,954	△1.0%
流動資産	400,000	200,000	△50.0%	純資産合計	△21,833,489	△20,136,302	7.8%
資産合計	134,405,203	134,485,652	0.1%	負債及び純資産合計	134,405,203	134,485,652	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、補助金等が2,329.3百万円(16.4%)減少しています。要因としては、首都圏中央連絡自動車道等の建設に係る道路関係国直轄事業負担金の負担額が減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、投資その他の資産が1,342.9億円で、資産の99.9%を占めています。そのほか、流動資産は2.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が1,545.2億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、投資その他の資産が2.8億円(0.2%)増加しています。要因としては、横浜北西線等の建設に係る首都高速道路建設事業出資金を増資したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路管理課・道路整備課（直通 045-210-6355・6431）
 公会計事業： 道路費

1 主な事業内容

- ・各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策など、適正な維持管理を行う。
- ・通学路の安全対策や歩道の整備、交差点の改良等を行う。
- ・道路の新設、現道の拡幅及び線形改良を行う。
- ・鉄道と道路の平面交差による道路交通障害箇所の立体交差化を図る。
- ・都市計画道路の新設・改良を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	38,463,660	40,043,724	38,564,028	4.1%	△3.7%
人件費	2,567,833	2,635,840	2,444,438	2.6%	△7.3%
物件費等 ※	31,607,867	33,612,230	33,059,679	6.3%	△1.6%
物件費	3,915,500	4,131,291	4,712,481	5.5%	14.1%
維持補修費	6,100,909	8,202,136	7,542,676	34.4%	△8.0%
減価償却費	21,481,922	21,266,767	20,773,696	△1.0%	△2.3%
移転費用 ※	145,414	463,491	358,496	218.7%	△22.7%
補助金等	59,012	335,184	195,692	468.0%	△41.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	1,003,219	1,021,184	972,756	1.8%	△4.7%
使用料・手数料	836,316	831,888	829,037	△0.5%	△0.3%
その他	166,903	189,296	143,719	13.4%	△24.1%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 37,460,441	△ 39,022,540	△ 37,591,271	△4.2%	3.7%
臨時損失	1,046,053	130,708	3,256,034	△87.5%	2,391.1%
臨時利益	157	5,392	-	3,343.2%	皆減
純行政コスト (①－臨時損失＋臨時利益)	△ 38,506,338	△ 39,147,856	△ 40,847,306	△1.7%	△4.3%
財源	4,997,064	6,199,144	5,680,501	24.1%	△8.4%
税収等	18,679	73,055	55,770	291.1%	△23.7%
国等補助金	4,978,384	6,126,089	5,624,731	23.1%	△8.2%
本年度差額	△ 33,509,274	△ 32,948,713	△ 35,166,805	1.7%	△6.7%
一般財源充当調整額	57,318,337	53,358,746	54,297,894	△6.9%	1.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	648,506,469	636,059,453	△1.9%	固定負債	346,414,480	333,243,029	△3.8%
有形固定資産	648,383,235	635,933,277	△1.9%	県債	344,877,065	331,896,016	△3.8%
事業用資産	703,328	655,485	△6.8%	長期未払金	-	-	-
土地	687,631	640,799	△6.8%	退職手当引当金	1,537,415	1,347,013	△12.4%
建物	30,634	30,634	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 14,936	△ 15,947	6.8%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,069	-	皆減	流動負債	44,243,856	29,315,011	△33.7%
工作物減価償却累計額	△ 3,069	-	皆減	県債	44,056,560	29,140,738	△33.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	187,296	174,273	△7.0%
インフラ資産	647,657,522	635,257,796	△1.9%	預り金	-	-	-
土地	178,888,794	185,855,289	3.9%	その他流動負債	-	-	-
建物	217,125	15,593,125	7,181.6%				
建物減価償却累計額	△ 61,382	△ 8,070,910	10,000%以上				
工作物	1,275,108,933	1,263,772,315	△0.9%				
工作物減価償却累計額	△ 877,583,548	△ 893,994,538	1.9%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	71,087,600	72,102,516	1.4%				
物品	22,385	19,995	△10.7%				
無形固定資産	114,510	118,086	3.1%				
投資その他の資産	8,724	8,090	△7.3%				
流動資産	1,138	268	△76.5%				
資産合計	648,507,607	636,059,721	△1.9%	負債合計	390,658,336	362,558,040	△7.2%
				純資産合計	257,849,271	273,501,681	6.1%
				負債及び純資産合計	648,507,607	636,059,721	△1.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が659.5百万円(8.0%)減少しています。要因としては、令和元年度は平成30年度末に国から交付決定を受けた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る事業を集中的に実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が3,697.8億円で、資産の58.1%を占めています。そのほか、土地が1,865.0億円、建設仮勘定は721.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が3,610.4億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が13.5億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計6,360.6億円から負債合計3,625.6億円を差し引いた2,735.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は43.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建物(インフラ資産)が153.8億円(7,081.6%)増加しています。要因としては、地下駐車場の科目を工作物から建物に変更したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局河川課（直通 045-210-6475）
 （令和4年度～：県土整備局河港課）
 公会計事業： 河川費

1 主な事業内容

- ・遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等の大規模事業を重点的、集中的に実施する。
- ・堆積土砂の除去や施設の機能を維持するための護岸補修等、適切な維持管理を実施する。
- ・総合的な土砂管理を推進するため、「土砂管理検討委員会」を年1回開催する。
- ・相模川及び酒匂川で置き砂等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	44,367,865	47,313,524	49,386,606	6.6%	4.4%
人件費	1,172,416	1,218,307	1,333,480	3.9%	9.5%
物件費等 ※	38,658,303	41,119,482	42,900,669	6.4%	4.3%
物件費	3,335,872	3,647,602	4,359,389	9.3%	19.5%
維持補修費	2,517,802	4,428,670	5,153,075	75.9%	16.4%
減価償却費	32,538,094	32,288,069	32,212,083	△0.8%	△0.2%
移転費用 ※	2,701,062	3,672,644	4,288,956	36.0%	16.8%
補助金等	2,238,834	2,881,343	4,077,426	28.7%	41.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	695,187	570,213	642,585	△18.0%	12.7%
使用料・手数料	542,451	519,796	588,752	△4.2%	13.3%
その他	152,736	50,417	53,833	△67.0%	6.8%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 43,672,678	△ 46,743,311	△ 48,744,021	△7.0%	△4.3%
臨時損失	940,811	7,848	76,125	△99.2%	870.0%
臨時利益	-	7,083	-	皆増	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 44,613,488	△ 46,744,076	△ 48,820,146	△4.8%	△4.4%
財源	3,877,193	5,084,976	6,526,931	31.2%	28.4%
税収等	1,409,858	1,209,113	1,488,950	△14.2%	23.1%
国等補助金	2,467,335	3,875,863	5,037,981	57.1%	30.0%
本年度差額	△ 40,736,295	△ 41,659,100	△ 42,293,215	△2.3%	△1.5%
一般財源充当調整額	29,775,238	26,720,784	25,055,537	△10.3%	△6.2%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	572,749,386	548,712,757	△4.2%	固定負債	168,744,585	173,154,507	2.6%
有形固定資産	572,615,969	548,598,206	△4.2%	県債	168,040,618	172,422,672	2.6%
事業用資産	3,371,788	3,370,546	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	3,348,616	3,348,616	0.0%	退職手当引当金	703,967	731,835	4.0%
建物	44,415	44,415	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 21,286	△ 22,485	5.6%	その他固定負債	-	-	-
工作物	43,890	43,890	0.0%	流動負債	28,172,201	17,043,321	△39.5%
工作物減価償却累計額	△ 43,847	△ 43,890	0.1%	県債	28,083,738	16,948,296	△39.7%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	88,463	95,025	7.4%
インフラ資産	568,614,916	544,641,414	△4.2%	預り金	-	-	-
土地	12,478	12,478	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	2,387,506	2,387,506	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 667,546	△ 713,943	7.0%	負債合計	196,916,786	190,197,828	△3.4%
工作物	2,584,417,615	2,584,659,203	0.0%	純資産合計	375,832,636	358,514,959	△4.6%
工作物減価償却累計額	△ 2,042,815,369	△ 2,074,748,996	1.6%	負債及び純資産合計	572,749,423	548,712,787	△4.2%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	25,280,231	33,045,165	30.7%				
物品	629,265	586,246	△6.8%				
無形固定資産	30,155	16,974	△43.7%				
投資その他の資産	103,262	97,577	△5.5%				
流動資産	36	30	△17.2%				
資産合計	572,749,423	548,712,787	△4.2%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が711.8百万円(19.5%)維持補修費が724.4百万円(16.4%)増加しています。要因としては、台風19号被害に伴う測量業務、清掃業務及び河川修繕工事等を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が5,099.1億円で、資産の92.9%を占めています。そのほか、建設仮勘定が330.5億円、土地は33.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が1,893.7億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が7.3億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計5,487.1億円から負債合計1,902.0億円を差し引いた3,585.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は65.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が77.6億円(30.7%)増加しています。要因としては、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 （令和4年度～：県土整備局河港課）
 公会計事業： 海岸費

1 主な事業内容

- ・海岸保全施設などを整備する。
- ・砂防林の保護育成を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	2,256,971	2,537,301	2,634,626	12.4%	3.8%
人件費	166,138	166,447	163,239	0.2%	△1.9%
物件費等 ※	1,959,372	1,852,858	1,994,798	△5.4%	7.7%
物件費	374,571	357,179	564,952	△4.6%	58.2%
維持補修費	550,118	467,517	639,891	△15.0%	36.9%
減価償却費	1,034,683	1,028,162	789,955	△0.6%	△23.2%
移転費用 ※	97,784	488,178	452,502	399.2%	△7.3%
補助金等	97,334	488,178	452,465	401.5%	△7.3%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	45,977	44,839	21,545	△2.5%	△52.0%
使用料・手数料	45,977	44,839	13,547	△2.5%	△69.8%
その他	-	-	7,998	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,210,994	△ 2,492,462	△ 2,613,082	△12.7%	△4.8%
臨時損失	1,793	-	107,408	皆減	皆増
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,212,787	△ 2,492,462	△ 2,720,490	△12.6%	△9.1%
財源	200,964	213,344	458,656	6.2%	115.0%
税収等	60,855	60,840	59,388	0.0%	△2.4%
国等補助金	140,108	152,503	399,268	8.8%	161.8%
本年度差額	△ 2,011,823	△ 2,279,118	△ 2,261,834	△13.3%	0.8%
一般財源充当調整額	1,295,762	1,212,014	1,516,137	△6.5%	25.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,052,082	39,510,062	△1.4%	固定負債	5,218,993	5,871,105	12.5%
有形固定資産	40,051,950	39,509,833	△1.4%	県債	5,124,719	5,784,199	12.9%
事業用資産	250,548	250,548	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	250,548	250,548	0.0%	退職手当引当金	94,274	86,906	△7.8%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	1,058,330	621,465	△41.3%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	1,046,825	609,900	△41.7%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,505	11,566	0.5%
インフラ資産	39,795,463	39,255,373	△1.4%	預り金	-	-	-
土地	28,044,571	28,044,571	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	40,640,116	40,820,393	0.4%				
工作物減価償却累計額	△ 29,768,945	△ 30,537,029	2.6%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	879,720	927,438	5.4%				
物品	5,938	3,912	△34.1%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	132	229	72.5%	負債合計	6,277,322	6,492,570	3.4%
流動資産	96	7,584	7,795.6%	純資産合計	33,774,856	33,025,075	△2.2%
資産合計	40,052,178	39,517,645	△1.3%	負債及び純資産合計	40,052,178	39,517,645	△1.3%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、維持補修費が172.4百万円(36.9%)増加しています。要因としては、海岸保全施設の長寿命化対策に着手したためです。また、経常収益のその他が皆増となっているのは、葉山町との受託事業(護岸改良工事等)の着手により負担金が発生したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、土地が283.0億円で、資産の71.6%を占めています。そのほか、固定資産には、工作物が102.8億円、建設仮勘定は9.3億円が計上されています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が63.9億円で98.5%、退職手当引当金が0.9億円で1.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計395.24億円から負債合計64.9億円を差し引いた330.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は83.6%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が0.5億円(5.4%)増加しています。要因としては、高潮対策事業等を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 （令和4年度～： 県土整備局河港課）
 公会計事業： 港湾費

1 主な事業内容

- ・港湾施設の建設・改良等を行う。
- ・港湾施設の維持補修等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	1,554,039	1,758,984	2,051,056	13.2%	16.6%
人件費	181,108	183,502	169,066	1.3%	△7.9%
物件費等 ※	1,302,613	1,520,888	1,841,720	16.8%	21.1%
物件費	262,396	296,990	249,803	13.2%	△15.9%
維持補修費	268,872	413,214	830,096	53.7%	100.9%
減価償却費	764,958	810,685	761,822	6.0%	△6.0%
移転費用 ※	1,066	5,272	339	394.6%	△93.6%
補助金等	-	470	211	皆増	△55.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	460,896	347,362	300,234	△24.6%	△13.6%
使用料・手数料	413,903	317,804	276,949	△23.2%	△12.9%
その他	46,993	29,558	23,284	△37.1%	△21.2%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△1,093,143	△1,411,622	△1,750,823	△29.1%	△24.0%
臨時損失	922,201	3,878	205,693	△99.6%	5,204.4%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△2,015,344	△1,415,500	△1,956,516	29.8%	△38.2%
財源	190,768	78,968	185,774	△58.6%	135.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	190,768	78,968	185,774	△58.6%	135.3%
本年度差額	△1,824,576	△1,336,532	△1,770,742	26.7%	△32.5%
一般財源充当調整額	1,651,847	1,931,776	1,858,196	16.9%	△3.8%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,060,461	31,508,575	△1.7%	固定負債	10,246,567	9,766,221	△4.7%
有形固定資産	32,060,461	31,508,575	△1.7%	県債	10,143,449	9,676,026	△4.6%
事業用資産	62,608	53,931	△13.9%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	103,117	90,194	△12.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	959,501	806,939	△15.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	946,915	794,953	△16.0%
その他	30,870	22,193	△28.1%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	31,738	31,738	0.0%	賞与等引当金	12,585	11,986	△4.8%
インフラ資産	31,992,855	31,445,137	△1.7%	預り金	-	-	-
土地	15,401,841	15,401,841	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	2,744,077	2,835,160	3.3%				
建物減価償却累計額	△659,154	△711,970	8.0%				
工作物	38,208,395	38,208,395	0.0%				
工作物減価償却累計額	△25,957,659	△26,635,363	2.6%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	2,255,354	2,347,073	4.1%				
物品	4,998	9,507	90.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	32,060,461	31,508,575	△1.7%	負債及び純資産合計	32,060,461	31,508,575	△1.7%
				負債合計	11,206,067	10,573,159	△5.6%
				純資産合計	20,854,394	20,935,416	0.4%

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が416.9百万円（0.9%）増加しています。要因としては、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技会場となる湘南港において、港湾施設の補修等を実施したためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、土地が154.0億円で、資産の48.9%を占めています。そのほか、固定資産には、建設仮勘定が23.5億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が104.7億円で99.0%、退職手当引当金が0.9億円で0.9%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計315.1億円から負債合計105.7億円を差し引いた209.4億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は66.4%です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、建設仮勘定が0.9億円（4.1%）増加しています。要因としては、港湾施設の整備を実施したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 （令和4年度～：県土整備局砂防課）
 公会計事業： 砂防費

1 主な事業内容

- ・砂防施設の整備等を行う。
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う。
- ・地すべり防止施設の整備等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	11,874,076	13,905,004	11,685,140	17.1%	△16.0%
人件費	718,479	742,348	771,244	3.3%	3.9%
物件費等 ※	10,778,493	12,886,105	10,677,735	19.6%	△17.1%
物件費	2,829,629	4,874,679	2,783,841	72.3%	△42.9%
維持補修費	223,686	292,533	204,884	30.8%	△30.0%
減価償却費	7,700,965	7,708,772	7,677,879	0.1%	△0.4%
移転費用 ※	34,270	5,571	12,370	△83.7%	122.0%
補助金等	11,593	127	123	△98.9%	△3.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	6,511	4,839	48,083	△25.7%	893.7%
使用料・手数料	6,467	4,839	40,798	△25.2%	743.1%
その他	44	-	7,285	皆減	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,867,564	△ 13,900,165	△ 11,637,057	△17.1%	16.3%
臨時損失	3,476	26,726	9,504	668.9%	△64.4%
臨時利益	-	670	11,715	皆増	1,649.2%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 11,871,040	△ 13,926,222	△ 11,634,846	△17.3%	16.5%
財源	3,455,681	3,634,410	3,300,278	5.2%	△9.2%
税収等	846,118	625,030	787,639	△26.1%	26.0%
国等補助金	2,609,563	3,009,380	2,512,639	15.3%	△16.5%
本年度差額	△ 8,415,359	△ 10,291,812	△ 8,334,568	△22.3%	19.0%
一般財源充当調整額	6,961,525	8,460,401	6,858,205	21.5%	△18.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	167,710,777	164,664,054	△1.8%	固定負債	43,670,090	45,686,028	4.6%
有形固定資産	167,703,908	164,651,762	△1.8%	県債	43,239,823	45,267,366	4.7%
事業用資産	2	2	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	2	2	0.0%	退職手当引当金	430,267	418,661	△2.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	7,755,947	4,188,861	△46.0%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	7,703,090	4,134,686	△46.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	52,858	54,174	2.5%
インフラ資産	167,693,155	164,650,428	△1.8%	預り金	-	-	-
土地	282,248	282,248	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	445,018,503	445,519,641	0.1%				
工作物減価償却累計額	△ 291,274,316	△ 298,945,819	2.6%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	13,666,719	17,794,358	30.2%				
物品	10,751	1,332	△87.6%				
無形固定資産	3,354	8,786	162.0%				
投資その他の資産	3,515	3,506	△0.3%				
流動資産	3	-	皆減				
資産合計	167,710,780	164,664,054	△1.8%	負債合計	51,426,037	49,874,888	△3.0%
				純資産合計	116,284,743	114,789,166	△1.3%
				負債及び純資産合計	167,710,780	164,664,054	△1.8%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が2,090.8百万円(42.9%)減少しています。要因としては、前年度に比べ調査費用が少なくなったためです。また、経常収益のその他が皆増となっているのは、静岡県との受託事業(砂防ダム工事)に着手により負担金が発生したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が1,465.7億円で、資産の89.0%を占めています。そのほか、土地が2.8億円、建設仮勘定は177.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が494.0億円で、負債の99.1%、退職手当引当金が4.2億円で0.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計1,646.6億円から負債合計498.7億円を差し引いた1,147.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は69.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が41.3億円(30.2%)増加しています。要因としては、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局下水道課（直通 045-210-6446）
 公会計事業： 下水道費

1 主な事業内容

- ・流域下水道事業の建設事業、建設事業事務費、県債償還、管理事業に係る経費の県負担分として、流域下水道事業会計へ繰出しを行う。
- ・市町村の公共下水道事業の調整、指導などを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	3,846,321	3,647,467	3,515,339	△5.2%	△3.6%
人件費	42,699	41,829	87,277	△2.0%	108.7%
物件費等 ※	861	917	3,768	6.5%	311.0%
物件費	861	917	3,768	6.5%	311.0%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	3,800,308	3,602,383	3,422,087	△5.2%	△5.0%
補助金等	-	2,682	2,682	皆増	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 3,846,321	△ 3,647,467	△ 3,515,339	5.2%	3.6%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 3,846,321	△ 3,647,467	△ 3,515,339	5.2%	3.6%
財源	60,984	86,761	50,430	42.3%	△41.9%
税収等	50,212	79,468	46,721	58.3%	△41.2%
国等補助金	10,772	7,293	3,709	△32.3%	△49.1%
本年度差額	△ 3,785,337	△ 3,560,705	△ 3,464,909	5.9%	2.7%
一般財源充当調整額	3,871,245	3,645,627	3,513,493	△5.8%	△3.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,124	82,124	0.0%	固定負債	672,659	339,710	△49.5%
有形固定資産	-	-	-	県債	343,785	282,295	△17.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	328,874	57,415	△82.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	4,743	4,567	△3.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	4,743	4,567	△3.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	82,124	82,124	0.0%	負債合計	677,402	344,278	△49.2%
流動資産	-	-	-	純資産合計	△ 595,278	△ 262,154	56.0%
資産合計	82,124	82,124	0.0%	負債及び純資産合計	82,124	82,124	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が2.9百万円(311.0%)増加しています。要因としては、汚水処理事業広域化・共同化推進事業の開始に係る費用増のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、出資金が0.8億円で、資産の100%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が2.8億円で、負債の82.0%、退職手当引当金が0.6億円で16.7%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

—

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

—

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年度からの12年間に計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	15,588,688	13,514,983	16,097,930	△13.3%	19.1%
人件費	460,460	575,599	516,832	25.0%	△10.2%
物件費等 ※	14,534,012	12,431,302	15,206,590	△14.5%	22.3%
物件費	4,073,721	2,914,941	5,729,583	△28.4%	96.6%
維持補修費	2,503,347	984,266	1,114,127	△60.7%	13.2%
減価償却費	7,951,547	8,513,841	8,326,145	7.1%	△2.2%
移転費用 ※	2,612	753	1,246	△71.2%	65.6%
補助金等	730	-	31	皆減	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	10,531	3,333	4,158	△68.3%	24.8%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	10,531	3,333	4,158	△68.3%	24.8%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 15,578,157	△ 13,511,650	△ 16,093,771	13.3%	△19.1%
臨時損失	182,724	122,535	12,221	△32.9%	△90.0%
臨時利益	12,159	49,405	1,340	306.3%	△97.3%
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 15,748,722	△ 13,584,781	△ 16,104,651	13.7%	△18.5%
財源	8,241	26,895	1,189,342	226.4%	4,322.2%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	8,241	26,895	1,189,342	226.4%	4,322.2%
本年度差額	△ 15,740,481	△ 13,557,886	△ 14,915,309	13.9%	△10.0%
一般財源充当調整額	21,300,497	14,517,164	17,518,002	△31.8%	20.7%

（注）※印の低位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	672,610,399	644,653,987	△4.2%	固定負債	80,813,138	78,811,034	△2.5%
有形固定資産	672,608,406	644,651,994	△4.2%	県債	79,057,512	78,468,578	△0.7%
事業用資産	672,565,952	643,993,238	△4.2%	長期未払金	-	-	-
土地	551,504,155	529,274,598	△4.0%	退職手当引当金	381,267	342,456	△10.2%
建物	386,663,475	369,886,341	△4.3%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 279,237,437	△ 268,910,122	△3.7%	その他固定負債	1,374,359	-	皆減
工作物	48,498,109	47,310,530	△2.4%	流動負債	11,275,854	12,328,042	9.3%
工作物減価償却累計額	△ 37,404,297	△ 36,916,843	△1.3%	県債	11,117,705	12,291,749	10.6%
その他	3	3	△6.3%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,541,944	3,348,731	31.7%	賞与等引当金	38,817	36,294	△6.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	119,332	-	皆減
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	92,088,992	91,139,076	△1.0%
工作物	-	-	-	純資産合計	580,521,408	553,514,912	△4.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	672,610,399	644,653,987	△4.2%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	42,454	658,756	1,451.7%				
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	672,610,399	644,653,987	△4.2%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物件費が2,814.6百万円（96.6%）増加しています。要因としては、耐震工事に伴い設置する仮設校舎のリース代が増となったためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、土地が5,292.7億円で、資産の82.1%を占めています。そのほか、建物が1,009.8億円、工作物は103.9億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が907.6億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が3.4億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計6,446.5億円から負債合計911.4億円を差し引いた5,535.1億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は85.9%です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、物品が6.2億円（1,451.7%）増加しています。要因としては、空調設備の設置が進んだためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局総務室（直通 045-210-8020）
 公会計事業： 体育C等再整備事業費

1 主な事業内容

- ・スポーツセンター、陸上競技場等の整備（県直営事業）を行う。 ※令和元年度で事業廃止
- ・スポーツセンター、スポーツアリーナ2、総合教育センター棟等の整備（PFI事業）を行う。 ※令和2年度で事業廃止
- ・藤沢市との共同事業でエレベーターの整備を行う。 ※令和2年度で事業廃止

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	138,275	1,510,071	342,822	992.1%	△77.3%
人件費	89,440	72,121	19,306	△19.4%	△73.2%
物件費等 ※	39,662	1,379,975	303,875	3,379.3%	△78.0%
物件費	7,263	53,242	-	633.0%	皆減
維持補修費	-	1,163,026	242,863	皆増	△79.1%
減価償却費	32,399	163,707	61,012	405.3%	△62.7%
移転費用 ※	8,507	54,766	11,392	543.8%	△79.2%
補助金等	8,507	54,516	11,392	540.8%	△79.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△138,275	△1,510,071	△342,822	△992.1%	77.3%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△138,275	△1,510,071	△342,822	△992.1%	77.3%
財源	150,000	180,000	1,801,000	20.0%	900.6%
税金等	150,000	180,000	1,801,000	20.0%	900.6%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	11,725	△1,330,071	1,458,178	△10,000%以上	209.6%
一般財源充当調整額	1,233,983	1,346,346	△3,140,378	9.1%	△333.3%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,107,592	-	皆減	固定負債	13,969,810	15,481,114	10.8%
有形固定資産	16,107,592	-	皆減	県債	13,926,650	15,469,109	11.1%
事業用資産	15,879,702	-	皆減	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	43,160	12,005	△72.2%
建物	10,249,682	-	皆減	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△92,837	-	皆減	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,928,025	-	皆減	流動負債	4,207	80,774	1,820.1%
工作物減価償却累計額	△95,125	-	皆減	県債	-	79,461	皆増
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	3,889,958	-	皆減	賞与等引当金	4,207	1,313	△68.8%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	13,974,017	15,561,888	11.4%
工作物	-	-	-	純資産合計	2,133,575	△15,561,888	△829.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	16,107,592	-	皆減
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	227,890	-	皆減				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	16,107,592	-	皆減				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が920.2百万円（79.1%）の減となっています。要因としては、スポーツセンターに係る設備修繕等が減少したためです。

② 貸借対照表（資産の部）

—

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が、155.5億円で99.9%、退職手当引当金0.1億円で0.1%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

—

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月
 会計： 一般会計
 局： 警察本部
 所属： 警察本部会計課（代表 045-211-1212 内線2220）
 公会計事業： 警察施設費

1 主な事業内容

・警察署、交番等の整備（建替、耐震補強等）を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	6,157,129	4,625,987	4,958,721	△24.9%	7.2%
人件費	562,655	566,800	582,166	0.7%	2.7%
物件費等 ※	4,157,757	3,681,388	4,088,831	△11.5%	11.1%
物件費	152,971	302,121	249,217	97.5%	△17.5%
維持補修費	1,327,653	578,277	849,955	△56.4%	47.0%
減価償却費	2,670,600	2,799,450	2,898,609	4.8%	3.5%
移転費用 ※	975,076	17,883	8,031	△98.2%	△55.1%
補助金等	974,437	7,848	7,845	△99.2%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	684,603	690,679	524,680	0.9%	△24.0%
使用料・手数料	10,344	10,014	9,802	△3.2%	△2.1%
その他	674,259	680,666	514,877	1.0%	△24.4%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 5,472,526	△ 3,935,308	△ 4,434,041	28.1%	△12.7%
臨時損失	1,076,167	2,035	433,469	△99.8%	10,000%以上
臨時利益	1,626	8	2,434	△99.5%	10,000%以上
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 6,547,067	△ 3,937,336	△ 4,865,076	39.9%	△23.6%
財源	1,013,345	329,165	559,613	△67.5%	70.0%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	1,013,345	329,165	559,613	△67.5%	70.0%
本年度差額	△ 5,533,722	△ 3,608,171	△ 4,305,463	34.8%	△19.3%
一般財源充当調整額	8,329,710	5,556,865	9,060,793	△33.3%	63.1%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	163,711,405	163,208,487	△0.3%	固定負債	49,642,386	43,619,257	△12.1%
有形固定資産	163,711,405	163,208,487	△0.3%	県債	47,467,898	41,605,666	△12.3%
事業用資産	163,382,780	162,922,915	△0.3%	長期未払金	-	-	-
土地	100,966,900	100,953,173	0.0%	退職手当引当金	390,367	393,866	0.9%
建物	122,228,038	126,024,778	3.1%	損失補償等引当金	859,729	832,384	△3.2%
建物減価償却累計額	△ 64,662,283	△ 68,061,646	5.3%	その他固定負債	924,393	787,342	△14.8%
工作物	7,791,804	8,735,399	12.1%	流動負債	8,115,980	8,878,141	9.4%
工作物減価償却累計額	△ 5,897,390	△ 6,114,654	3.7%	県債	7,939,432	8,697,167	9.5%
その他	0	0	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,955,711	1,385,864	△53.1%	賞与等引当金	41,996	43,923	4.6%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	134,552	137,051	1.9%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	57,758,366	52,497,398	△9.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	105,953,038	110,711,089	4.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	163,711,405	163,208,487	△0.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	328,625	285,572	△13.1%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	163,711,405	163,208,487	△0.3%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が 271.7 百万円（47.0%）増加しています。要因としては、緑警察署の整備の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R02決算の内訳は、土地が 1,009.5 億円で、資産の 61.9% を占めています。そのほか、建物が 579.6 億円、工作物は 26.2 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が 503.0 億円で、負債の 95.8%、損失補償等引当金が 8.3 億円で 1.6% を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R02決算では、資産合計 1,632.1 億円から負債合計 525.0 億円を差し引いた 1,107.1 億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 67.8% です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、建設仮勘定が 15.7 億円（53.1%）減少しています。要因としては、運転免許センター待合棟の整備が完了したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。